

注3

大学番号：079

[令和2年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

意見伺い

宮崎大学大学院 地域資源創成学研究科 地域資源創成学専攻

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人宮崎大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画総務部企画評価課

職名・氏名 企画推進係長 ・佐藤 大希
企画推進係主任 ・松田 孝光

電話番号 0985-58-7967

（夜間） 0985-58-7967

F A X 0985-58-2886

e-mail hyouka@of.miyazaki-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

地域資源創成学研究科

＜地域資源創成学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	29

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 宮崎大学

(2) 大学名

宮崎大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒889-2192 宮崎県宮崎市学園木花台西1丁目1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(イケノウエ ツヨム) 池ノ上 克 (平成27年10月)		
研究科長	(イリヤ タカオ) 入谷 貴夫 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
地域資源創成学研究科	経済学関係	年 2	人 5	年次 -	人 10	
地域資源創成学専攻	法学関係					
修士(地域資源創成学)	農学関係					

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 (-) []				
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	8 (-) []	- (-) []			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	8 (-) []	- (-) []			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	7 (-) []	- (-) []			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	7 (-) []	- (-) []			
入学定員超過率 B/A									1.40				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	/		/		/		/		7	-		
									[-]	[-]		
									(-)	(-)		
2年次	/		/		/		/		/			
計	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]			
	()	()	()	()	()	()	()	()	()			

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	7人	0人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合計		0人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<地域資源創成学研究科 地域資源創成学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
地域学科目	地域学特論	1前	2			5	11	1				兼3	
	小計(1科目)	-	2	0	0	5	11	1	0	0		兼3	
地域資源論科目群	地域資源特論Ⅰ(自然科学系)	1前	2			1	3					兼3	
	地域資源特論Ⅱ(人文科学系)	1前	2										
	地域資源特論Ⅲ(社会科学系)	1前	2				5						
	小計(3科目)	-	0	6	0	1	8	0	0	0			兼3
地域資源利活用論科目群	A(企業経営資源科目)	会計学特論	1前	2									兼1
		地域経営特論	1前	2		1							
		創造的組織特論	1前	2		1							
		経営戦略特論	1後	2			1						
		イノベーションマネジメント特論	1後	2			1						
		マーケティング戦略特論	1後	2					1				
	小計(6科目)	-	0	12	0	2	2	1	0	0		兼1	
	B(公共経営資源科目)	民法特論	1前	2			1						
雇用と法特論		1前	2			1							
自治体財政特論		1前	2		1								
自治体政策特論Ⅰ		1後	2		1								
地域計画特論		1後	2		1								
地域環境政策特論		1後	2			1							
農村フィールド研究特論		1後	2			1							
小計(7科目)	-	0	14	0	3	4	0	0	0	0			

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
地域学科目	地域学特論	1前	2			5	11	1				兼3	
	小計(1科目)	-	2	0	0	5	11	1	0	0		兼3	
地域資源論科目群	地域資源特論Ⅰ(自然科学系)	1前	2			1	3					兼3	
	地域資源特論Ⅱ(人文科学系)	1前	2										
	地域資源特論Ⅲ(社会科学系)	1前	2				5						
	小計(3科目)	-	0	6	0	1	8	0	0	0			兼3
地域資源利活用論科目群	A(企業経営資源科目)	会計学特論	1前	2									兼1
		地域経営特論	1前	2		1							
		創造的組織特論	1前	2		1							
		経営戦略特論	1後	2			1						
		イノベーションマネジメント特論	1後	2			1						
		マーケティング戦略特論	1後	2					1				
	小計(6科目)	-	0	12	0	2	2	1	0	0		兼1	
	B(公共経営資源科目)	民法特論	1前	2			1						
雇用と法特論		1前	2			1							
自治体財政特論		1前	2		1								
自治体政策特論Ⅰ		1後	2		1								
地域計画特論		1後	2		1								
地域環境政策特論		1後	2			1							
農村フィールド研究特論		1後	2			1							
小計(7科目)	-	0	14	0	3	4	0	0	0	0			

2 授業科目の概要

<地域資源創成学研究科 地域資源創成学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
指定科目 (工学研究科)	海岸環境工学特論	1前		2								兼1
	環境防災水理学特論	1③		2								兼1
	廃棄物循環資源学特論	1①		2								兼1
	交通計画特論	1①		2								兼1
	交通地盤工学	1後		2								兼1
	再生可能エネルギー論	1後		2								兼1
	データ解析特論	1前		2								兼1
	オペレーションズ・リサーチ特論	1前		2								兼1
小計(8科目)	-	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	兼8
地域資源利活用論科目群	果樹園芸学特論	1前		2			1					兼2
	農業経営経済学特論	1後		2			1					兼2
	農業技術発達論	1前		2								兼1
	森林経済学特論	1前		2								兼1
	水循環科学特論	1前		2								兼1
	応用生態学	1前		2								兼1
	国土管理保全学特論	1後		2								兼1
	食品機能化学特論	1前		2			1					兼2
	畜産食品科学特論	1後		2								兼2
	資源生物学特論	1前		2								兼1
	海岸生態学特論	1後		2								兼1
	動物生理栄養学特論	1前		2			1					兼2
	暖地草地管理学	1前		2								兼2
小計(13科目)	-	0	26	0	1	3	0	0	0	0	0	兼19

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
指定科目 (工学研究科)	海岸環境工学特論	1前		2								兼1
	環境防災水理学特論	1③		2								兼1
	廃棄物循環資源学特論	1①		2								兼1
	交通計画特論	1①		2								兼1
	交通地盤工学	1後		2								兼1
	再生可能エネルギー論	1後		2								兼1
	データ解析特論	1③		2								兼1
	オペレーションズ・リサーチ特論	1前		2								兼1
小計(8科目)	-	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	兼8
地域資源利活用論科目群	果樹園芸学特論	1後		2			1					兼2
	農業経営経済学特論	1後		2			1					兼2
	農業技術発達論	1前		2								兼1
	森林経済学特論	1前		2								兼1
	水循環科学特論	1前		2								兼1
	応用生態学	1後		2								兼1
	国土管理保全学特論	1後		2								兼1
	食品機能化学特論	1前		2			1					兼2
	畜産食品科学特論	1後		2								兼2
	資源生物学特論	1前		2								兼1
	海岸生態学特論	1後		2								兼1
	動物生理栄養学特論	1前		2			1					兼2
	暖地草地管理学	1後		2								兼2
小計(13科目)	-	0	26	0	1	3	0	0	0	0	0	兼19

2 授業科目の概要

<地域資源創成学研究科 地域資源創成学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実践研究	実践研究Ⅰ	1後	2			7	10	1				
	実践研究Ⅱ	2前	2			7	10	1				
	小計(2科目)	-	4	0	0	7	10	1	0	0		
特別研究	特別研究	1・2通	8			7	10					
	小計(1科目)	-	8	0	0	7	10	0	0	0		
合計(56科目)			-	14	104	0	7	11	1	0	0	兼38
卒業要件及び履修方法												
【履修方法】												
1 地域学科目 2単位[必修]												
2 地域資源論科目群 4単位以上 (地域資源利活用論科目群と合わせて18単位以上)[選択]												
3 地域資源利活用論科目群 12単位以上 (地域資源論科目群と合わせて18単位以上)[選択] 地域資源利活用論(選択科目)は、地域資源利活用論(A~D)26科目及び指定科目23科目のうち、6科目(12単位)以上を履修すること (指定科目とする他研究科既設科目(23科目)は2科目(4単位)までを修了要件の所要単位に含めることを可能とする。)												
4 実践研究 4単位 [必修]												
5 特別研究 8単位 [必修]												
【修了要件】 修了要件は、本研究科に2年以上在学し、所定の授業科目30単位以上を修得し、かつ必要な教育指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格した者とする。また、長期履修制度による在学期間は最長4年間とする。												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実践研究	実践研究Ⅰ	1後	2			6	10	1				
	実践研究Ⅱ	2前	2			6	10	1				
	小計(2科目)	-	4	0	0	6	10	1	0	0		
特別研究	特別研究	1・2通	8			6	10					
	小計(1科目)	-	8	0	0	6	10	0	0	0		
合計(56科目)			-	14	104	0	6	11	1	0	0	兼41
卒業要件及び履修方法												
【履修方法】												
1 地域学科目 2単位[必修]												
2 地域資源論科目群 4単位以上 (地域資源利活用論科目群と合わせて16単位以上)[選択]												
3 地域資源利活用論科目群 10単位以上 (地域資源論科目群と合わせて16単位以上)[選択] 地域資源利活用論(選択科目)は、地域資源利活用論(A~D)26科目及び指定科目23科目のうち、6科目(12単位)以上を履修すること (指定科目とする他研究科既設科目(23科目)は2科目(4単位)までを修了要件の所要単位に含めることを可能とする。)												
4 実践研究 4単位 [必修]												
5 特別研究 8単位 [必修]												
【修了要件】 修了要件は、本研究科に2年以上在学し、所定の授業科目30単位以上を修得し、かつ必要な教育指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格した者とする。また、長期履修制度による在学期間は最長4年間とする。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年3月辞職により、「産業政策特論」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼1」へ変更。 ・授業科目の充実のために、「成人・老年療養支援看護学特論」の専任教員等の配置を「兼2」から「兼4」へ変更。 ・授業科目の充実のために、「データ解析特論」の配当年次を「1前」から「1③」へ変更。 ・授業科目の充実のために、「果樹園芸学特論」の配当年次を「1前」から「1後」へ変更。 ・授業科目の充実のために、「応用生態学」の配当年次を「1前」から「1後」へ変更。 ・授業科目の充実のために、「暖地草地管理学」の配当年次を「1前」から「1後」へ変更。 ・令和元年3月辞職により、「実践研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授7、准教授10、講師1」から「教授6、准教授10、講師1」へ変更。 ・令和元年3月辞職により、「実践研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授7、准教授10、講師1」から「教授6、准教授10、講師1」へ変更。 ・令和元年3月辞職により、「特別研究」の専任教員等の配置を「教授7、准教授10」から「教授6、准教授10」へ変更。 ・申請時の誤記の修正により、「2 地域資源論科目群 4単位以上（地域資源利活用論科目群と合せて18単位以上）〔選択〕」を「2 地域資源論科目群 4単位以上（地域資源利活用論科目群と合せて16単位以上）〔選択〕」へ変更。 ・申請時の誤記の修正により、「3 地域資源利活用論科目群 12単位以上（地域資源論科目群と合せて18単位以上）〔選択〕」を「3 地域資源利活用論科目群 10単位以上（地域資源論科目群と合せて16単位以上）〔選択〕」へ変更。
--

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
4 科目	52 科目	0 科目	56 科目	4 科目 [0]	52 科目 [0]	0 科目 [0]	56 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1		該当なし				
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;">該当なし</div>

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{56} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	386,343㎡	0㎡	0㎡	386,343㎡				
	運動場用地	107,787㎡	0㎡	0㎡	107,787㎡				
	小 計	494,130㎡	0㎡	0㎡	494,130㎡				
	そ の 他	7,356,114㎡	0㎡	0㎡	7,356,114㎡				
	合 計	7,850,244㎡	0㎡	0㎡	7,850,244㎡				
(2) 校 舎	専 用	109,829㎡	0㎡	0㎡	109,829㎡				
	(109,829㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(109,829㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	30室	7室	1室	1室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	地域資源創成学研究科		19 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定が 不可能のため、大学全 体の数 設備更新及び充実化に 伴う増減(2)	
	地域資源創成学 研究科	628,873-〔183,596〕- 629,325 [183,095]	15,014 [4,476]- 20,491 [10,152]	5,803 [5,803]- 5,670 [5,670]	5,090	39,788 37,735	70		
	計	628,873-〔183,596〕- 629,325 [183,095]	15,014 [4,476]- 20,491 [10,152]	5,803 [5,803]- 5,670 [5,670]	5,090	39,788 37,735	70		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	7,005㎡		853席		553,694冊				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	4,444㎡		武道場、弓道場、多目的グラウンド、球技コート、テニスコート、プール						
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開 設 年 度	完 成 年 度	区 分	開 設 前 年 度	開 設 年 度	完 成 年 度	
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等	千 円	千 円	図 書 購 入 費	千 円	千 円	千 円	
		共 同 研 究 費 等	千 円	千 円	設 備 購 入 費	千 円	千 円	千 円	
	学 生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次		
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		
学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	宮崎大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
教育学部											
学校教育課程	4	120	0	480	学士(教育学)	1.04	1.05	-	平成28	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
教育文化学部											
人間社会課程	-	-	-	-	-	-	-	-	平成20	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	平成28年度学生募集停止
医学部											
医学科	6	110		660	学士(医学)	1.00	1.00	令和2	平成15	宮崎県宮崎市清武町木原5200	定員変更(10)
看護学科	4	60	3年次10	260	学士(看護学)	1.01	1.01	-	平成15	宮崎県宮崎市清武町木原5200	
工学部											
環境応用化学科	4	58		232	学士(工学)	1.00	1.00	-	平成24	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
社会環境システム工学科	4	53		212	学士(工学)	1.01	1.03	-	平成24	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
環境ロボティクス学科	4	49		196	学士(工学)	1.02	1.02	-	平成24	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
機械設計システム工学科	4	54		216	学士(工学)	1.02	1.03	-	平成24	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
電子物理工学科	4	53		212	学士(工学)	1.00	1.00	-	平成24	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
電気システム工学科	4	49		196	学士(工学)	1.01	1.02	-	平成24	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
情報システム工学科	4	54		216	学士(工学)	1.02	1.00	-	平成24	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
学部共通			3年次10	20							
農学部											
植物生産環境科学科	4	52		208	学士(農学)	1.04	1.07	-	平成22	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
森林緑地環境科学科	4	52		208	学士(農学)	1.04	1.09	-	平成22	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
応用生物科学科	4	57		228	学士(農学)	1.04	1.05	-	平成22	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
海洋生物環境学科	4	33		132	学士(農学)	1.06	1.06	-	平成22	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
畜産草地球科学科	4	61		244	学士(農学)	1.01	1.00	-	平成22	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
獣医学科	6	30		180	学士(獣医学)	1.04	1.06	-	平成22	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
地域資源創成学部											
地域資源創成学科	4	90		360	学士(地域資源創成学)	1.05	1.02	-	平成28		
大学全体	-	1,035	3年次20	4,460	-	-	-	-	-	-	
大学の名称	宮崎大学大学院										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
教育学研究科											
(専門職学位課程)											
教職実践開発専攻	2	20	-	20	教職修士(専門職)	1.25	1.25	令和2	令和2	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
(修士課程)											
学校教育支援専攻	-	-	-	-	修士(教育学)	-	-	-	平成20	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	令和2年度学生募集停止

看護学研究科 (修士課程) 看護学専攻	2	10	-	20	修士 (看護学)	1.00	1.20	-	平成26	宮崎県宮崎市清武町木原5200	
工学研究科 (修士課程) 工学専攻	2	134	-	268	修士 (工学)	1.01	0.94	-	平成28	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
農学研究科 (修士課程) 農学専攻	2	68	-	136	修士 (農学) 修士 (水産学) 修士 (学術)	0.96	1.07	-	平成26	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
地域資源創成学研究科 (修士課程) 地域資源創成学専攻	2	5	-	5	修士 (地域資源 創成学)	1.40	1.40	令和2	令和2	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
医学獣医学総合研究科 (修士課程) 医科学獣医学専攻	2	10	-	18	修士 (医学) 修士 (動物医科学)	1.16	1.20	令和2	平成26	宮崎県宮崎市清武町木原5200	定員変更(2)
(博士課程) 医学獣医学専攻	4	23	-	92	博士 (医学) 博士 (獣医学)	1.32	1.04	-	平成22	宮崎県宮崎市清武町木原5200	
医学系研究科 (博士課程) 医学専攻	-	-	-	-	博士 (医学)	-	-	-	平成20	宮崎県宮崎市清武町木原5200	平成22年度 学生募集停止
農学工学総合研究科 (博士後期課程) 資源環境科学専攻	3	7	-	21	博士 (農学)	1.23	0.85	-	平成19	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
生物機能応用科学専攻	3	4	-	12	博士 (工学)	0.50	0.50	-	平成19	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
物質・情報工学専攻	3	5	-	15	博士 (工学) 博士 (学術)	1.26	1.00	-	平成19	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1	
大学院全体		286	-	607							

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<地域資源創成学研究科 地域資源創成学専攻>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	入谷 貴夫 <令和2年4月> 博士(経済学)
		自治体財政特論 実践研究 I 実践研究 II 特別研究
専	教授	熊野 稔 <令和2年4月> 博士(工学)
		地域学特論 地域計画特論 実践研究 I 実践研究 II 特別研究
専	教授	桑野 斉 <令和2年4月> 修士(公法学)
		地域学特論 自治体政策特論 実践研究 I 実践研究 II 特別研究
専	教授	撫 年浩 <令和2年4月> 博士(農学)
		地域学特論 地域資源特論 I (自然科学系) 畜産学特論 動物生理栄養学特論 実践研究 I 実践研究 II 特別研究
専	教授	根岸 裕孝 <令和2年4月> 博士(経済学)
		地域学特論 地域経営特論 実践研究 I 実践研究 II 特別研究
専	教授	谷田貝 孝 <令和2年4月> 博士(政策研究)
		地域学特論 創造の組織特論 実践研究 I 実践研究 II 特別研究
専	教授	吉田 雅彦 <令和2年4月> 博士(経済学)
		産業政策特論 実践研究 I 実践研究 II 特別研究

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	入谷 貴夫 <令和2年4月> 博士(経済学)
		自治体財政特論 実践研究 I 実践研究 II 特別研究
専	教授	熊野 稔 <令和2年4月> 博士(工学)
		地域学特論 地域計画特論 実践研究 I 実践研究 II 特別研究
専	教授	桑野 斉 <令和2年4月> 修士(公法学)
		地域学特論 自治体政策特論 実践研究 I 実践研究 II 特別研究
専	教授	撫 年浩 <令和2年4月> 博士(農学)
		地域学特論 地域資源特論 I (自然科学系) 畜産学特論 動物生理栄養学特論 実践研究 I 実践研究 II 特別研究
専	教授	根岸 裕孝 <令和2年4月> 博士(経済学)
		地域学特論 地域経営特論 実践研究 I 実践研究 II 特別研究
専	教授	谷田貝 孝 <令和2年4月> 博士(政策研究)
		地域学特論 創造の組織特論 実践研究 I 実践研究 II 特別研究
兼任	非常勤講師	吉田 雅彦 <令和2年4月> 博士(経済学)
		産業政策特論

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	足立 文美恵 ＜令和2年4月＞ 修士(法学)
		地域学特論 民法特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	井上 果子 ＜令和2年4月＞ 博士(国際協力学)
		地域学特論 農村フィールド研究特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	金岡 保之 ＜令和2年4月＞ ビジネス修士(専門職)
		地域学特論 経営戦略特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	小山 大介 ＜令和2年4月＞ 博士(経済学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅲ(社会科学系) 世界経済特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	近藤 友大 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅰ(自然科学系) 栽培学特論 果樹園芸学特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	丹生 晃隆 ＜令和2年4月＞ 経営修士(専門職)
		地域学特論 地域資源特論Ⅲ(社会科学系) イノベーションマネジメント特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	戸敷 浩介 ＜令和2年4月＞ 博士(国際文化)
		地域学特論 地域資源特論Ⅰ(自然科学系) 地域環境政策特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	足立 文美恵 ＜令和2年4月＞ 修士(法学)
		地域学特論 民法特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	井上 果子 ＜令和2年4月＞ 博士(国際協力学)
		地域学特論 農村フィールド研究特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	金岡 保之 ＜令和2年4月＞ ビジネス修士(専門職)
		地域学特論 経営戦略特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	小山 大介 ＜令和2年4月＞ 博士(経済学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅲ(社会科学系) 世界経済特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	近藤 友大 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅰ(自然科学系) 栽培学特論 果樹園芸学特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	丹生 晃隆 ＜令和2年4月＞ 経営修士(専門職)
		地域学特論 地域資源特論Ⅲ(社会科学系) イノベーションマネジメント特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	戸敷 浩介 ＜令和2年4月＞ 博士(国際文化)
		地域学特論 地域資源特論Ⅰ(自然科学系) 地域環境政策特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究

【認可時又は届出時】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	西 和盛 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅲ(社会科学系) 食料・農業経済学特論 農業経営経済学特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	福島 三穂子 ＜令和2年4月＞ Ph. D. Sociology (英国)
		地域学特論 地域資源特論Ⅲ(社会科学系) コミュニケーションと地域活性化特論
専	准教授	丸山 亜子 ＜令和2年4月＞ 修士(法学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅲ(社会科学系) 雇用と法特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	山崎 有美 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅰ(自然科学系) 食品学特論 食品機能化学特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	講師	土屋 有 ＜令和2年4月＞ 修士(経営情報学)
		地域学特論 マーケティング戦略特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ
兼担	教授	中村 周作 ＜令和2年4月＞ 博士(地理学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅱ(人文科学系) 文化地理学特論
兼担	教授	関 周一 ＜令和2年4月＞ 博士(文学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅱ(人文科学系) 歴史学特論
兼担	教授	藤井 久美子 ＜令和2年4月＞ 博士(言語文化学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅱ(人文科学系) 観光学特論

【令和2年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	西 和盛 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅲ(社会科学系) 食料・農業経済学特論 農業経営経済学特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	福島 三穂子 ＜令和2年4月＞ Ph. D. Sociology (英国)
		地域学特論 地域資源特論Ⅲ(社会科学系) コミュニケーションと地域活性化特論
専	准教授	丸山 亜子 ＜令和2年4月＞ 修士(法学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅲ(社会科学系) 雇用と法特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	准教授	山崎 有美 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅰ(自然科学系) 食品学特論 食品機能化学特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ 特別研究
専	講師	土屋 有 ＜令和2年4月＞ 修士(経営情報学)
		地域学特論 マーケティング戦略特論 実践研究Ⅰ 実践研究Ⅱ
兼担	教授	中村 周作 ＜令和2年4月＞ 博士(地理学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅱ(人文科学系) 文化地理学特論
兼担	教授	関 周一 ＜令和2年4月＞ 博士(文学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅱ(人文科学系) 歴史学特論
兼担	教授	藤井 久美子 ＜令和2年4月＞ 博士(言語文化学)
		地域学特論 地域資源特論Ⅱ(人文科学系) 観光学特論

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	鶴田 来美 ＜令和2年4月＞ 修士(看護学)
		地域看護学特論
兼任	教授	柳田 俊彦 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		成人・老年療養支援看護学特論
兼任	教授	村上 啓介 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
		海岸環境工学特論
兼任	教授	入江 光輝 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
		環境防災水理学特論
兼任	教授	吉野 賢二 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
		再生可能エネルギー論
兼任	教授	廿日出 勇 ＜令和2年4月＞ 博士(理学)
		データ解析特論
兼任	教授	鉄村 琢哉 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		果樹園芸学特論
兼任	教授	山本 直之 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		農業経営経済学特論
兼任	教授	岩槻 幸雄 ＜令和2年4月＞ 農学博士
		資源生物学特論
兼任	教授	宇田津 徹朗 ＜令和2年4月＞ 農学博士
		農業技術発達論
兼任	教授	藤掛 一郎 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		森林経済学特論
兼任	教授	西脇 亜也 ＜令和2年4月＞ 農学博士
		応用生態学
兼任	教授	山崎 正夫 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		食品機能化学特論
兼任	教授	河原 聡 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		畜産食品科学特論

【令和2年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	鶴田 来美 ＜令和2年4月＞ 修士(看護学)
		地域看護学特論
兼任	教授	柳田 俊彦 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		成人・老年療養支援看護学特論
兼任	教授	村上 啓介 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
		海岸環境工学特論
兼任	教授	入江 光輝 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
		環境防災水理学特論
兼任	教授	吉野 賢二 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
		再生可能エネルギー論
兼任	教授	廿日出 勇 ＜令和2年4月＞ 博士(理学)
		データ解析特論
兼任	教授	鉄村 琢哉 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		果樹園芸学特論
兼任	教授	山本 直之 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		農業経営経済学特論
兼任	教授	岩槻 幸雄 ＜令和2年4月＞ 農学博士
		資源生物学特論
兼任	教授	宇田津 徹朗 ＜令和2年4月＞ 農学博士
		農業技術発達論
兼任	教授	藤掛 一郎 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		森林経済学特論
兼任	教授	西脇 亜也 ＜令和2年4月＞ 農学博士
		応用生態学
兼任	教授	山崎 正夫 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		食品機能化学特論
兼任	教授	河原 聡 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		畜産食品科学特論

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	川島 知之 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		動物生理栄養学特論
兼任	准教授	高橋 俊浩 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		動物生理栄養学特論
兼任	准教授	井戸田 幸子 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		暖地草地管理学
兼任	准教授	吉永 砂織 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		地域看護学特論
兼任	准教授	関戸 知雄 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
		廃棄物循環資源学特論
兼任	准教授	嶋本 寛 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
		交通計画特論
兼任	准教授	福林 良典 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
		交通地盤工学
兼任	准教授	池田 諭 ＜令和2年4月＞ 博士(学術)
		オペレーションズ・リサーチ特論
兼任	准教授	本勝 千歳 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		果樹園芸学特論
兼任	准教授	狩野 秀之 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		農業経営経済学特論
兼任	准教授	竹下 伸一 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		水循環科学特論
兼任	准教授	篠原 慶規 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		国土管理保全学特論

【令和2年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	川島 知之 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		動物生理栄養学特論
兼任	教授	木下 由美子 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		成人・老年療養支援看護学特論
兼任	准教授	高橋 俊浩 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		動物生理栄養学特論
兼任	准教授	井戸田 幸子 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		暖地草地管理学
兼任	准教授	吉永 砂織 ＜令和2年4月＞ 博士(医学)
		地域看護学特論
兼任	准教授	関戸 知雄 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
		廃棄物循環資源学特論
兼任	准教授	嶋本 寛 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
		交通計画特論
兼任	准教授	福林 良典 ＜令和2年4月＞ 博士(工学)
		交通地盤工学
兼任	准教授	池田 諭 ＜令和2年4月＞ 博士(学術)
		オペレーションズ・リサーチ特論
兼任	准教授	本勝 千歳 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		果樹園芸学特論
兼任	准教授	狩野 秀之 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		農業経営経済学特論
兼任	准教授	竹下 伸一 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		水循環科学特論
兼任	准教授	篠原 慶規 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		国土管理保全学特論

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	西山 和夫 ＜令和2年4月＞ 農学博士
		食品機能化学特論
兼任	准教授	仲西 友紀 ＜令和2年4月＞ 博士(薬学)
		畜産食品科学特論
兼任	講師	竹山 ゆみ子 ＜令和2年4月＞ 修士(看護学)
		成人・老年療養支援看護学特論
兼任	講師	石垣 元気 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		暖地草地管理学
兼任	助教	村瀬 敦宣 ＜令和2年4月＞ 博士(海洋科学)
		海岸生態学特論
兼任	非常勤講師	永松 敦 ＜令和2年4月＞ 学術博士
		民俗学特論
兼任	非常勤講師	園 弘子 ＜令和2年4月＞ 修士(商学)
		会計学特論
兼任	非常勤講師	出口 近士 ＜令和2年4月＞ 工学博士
		交流マネジメント特論
兼任	非常勤講師	根上 優 ＜令和2年4月＞ 体育学修士
		スポーツ文化特論

【令和2年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	准教授	西山 和夫 ＜令和2年4月＞ 農学博士
		食品機能化学特論
兼任	准教授	仲西 友紀 ＜令和2年4月＞ 博士(薬学)
		畜産食品科学特論
兼任	准教授	金岡 麻希 ＜令和2年4月＞ 博士(看護学)
		成人・老年療養支援看護学特論
兼任	講師	竹山 ゆみ子 ＜令和2年4月＞ 修士(看護学)
		成人・老年療養支援看護学特論
兼任	講師	石垣 元気 ＜令和2年4月＞ 博士(農学)
		暖地草地管理学
兼任	助教	村瀬 敦宣 ＜令和2年4月＞ 博士(海洋科学)
		海岸生態学特論
兼任	非常勤講師	永松 敦 ＜令和2年4月＞ 学術博士
		民俗学特論
兼任	非常勤講師	園 弘子 ＜令和2年4月＞ 修士(商学)
		会計学特論
兼任	教授	出口 近士 ＜令和2年4月＞ 工学博士
		交流マネジメント特論
兼任	非常勤講師	根上 優 ＜令和2年4月＞ 体育学修士
		スポーツ文化特論

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・令和2年3月辞職により、「吉田雅彦（専任）」の所属、職位及び担当科目の変更。後任未定であるが、専任教員採用で公募予定。
- ・授業科目の充実のためにより、「木下由美子（兼任）」を担当教員として追加。
- ・授業科目の充実のためにより、「金岡麻希（兼任）」を担当教員として追加。
- ・所属先変更により、「出口近士（兼任）」の所属、職位の変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
5	3	4
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
7	11	1	0	19	0	6	11	1	0	18	0
(6)	(11)	(11)	(0)	(18)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
14	4	1				13	4	1			
(13)	(4)	(1)									
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
6	11	1	0	18	0	7	11	1	0	19	0
[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
13	4	1				14	4	1			
[Δ1]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を早審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{18}{19} = \boxed{94.73} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	吉田 雅彦	R2.3	選択	産業政策特論	②	R2.3退職のため就任辞退（2）			
				必修	実践研究Ⅰ	①				
				必修	実践研究Ⅱ	①				
				必修	特別研究	①				
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	3	科目	計	1	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
該当なし										
合計（F）					後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）					後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	3	科目	計	1	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)} + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{19} = \boxed{5.26} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
該当なし							
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和2年3月末をもって1名の就任辞退があった。後任は未定であり、専任教員採用で公募予定している。後任未補充者の担当科目については、他専任教員での分担及び非常勤講師を採用することとしている。また、本研究科では出願前に希望する研究指導教員と研究計画について事前相談することとしており、相談の中で当該教員が担当する研究内容を志望する学生がいなかったことを確認しており、学生の履修に支障は無い。学生に対しては、前述のとおり事前相談時に通知した。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
<p>設置可時 (令和元年9月)</p>	<p>ディプロマ・ポリシーで掲げる「学際的専門性、実務的専門性、学術的専門性」については、それぞれ高度な専門性であると位置付けていること等から、大学が考える水準とポリシーを見て学生が持つ印象が異なることで誤解を与える可能性も考えられるため、表現については必要に応じて改めること。また、アドミッション・ポリシーの「専門的な知識を身に付けていること」については、社会人や留学生に求める水準としては高いようにも思う。専門的な知識を身に付けている学生のみしか入学させないということであれば構わないが、必要に応じて見直す等して実態に即した表現になるよう検討すること。</p>	<p>ディプロマ・ポリシーについては、学生に誤解を与えないよう、以下のとおりとして令和2年4月に配布するキャンパスガイドに記載した。 (添付資料1)</p> <p>本研究科における修得を目指す専門性は、本研究科のディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)として位置づけ、以下の3つの専門性を修得した人材養成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異分野融合・複合の研究開発を推進できる修士相当の高度な学際的専門性 ・優れたソリューションを創発できる修士相当の高度な実務的専門性 ・第一線社会の技術・経験を体系化・理論化できる修士相当の高度な学術的専門性 <p>アドミッション・ポリシーについては、学生に誤解を与えないよう、以下のとおりとして令和3年入学者選抜募集要項に掲載予定としている。</p> <p>本研究科では、学部教育の専門性・実務性をさらに深化させ、専門性の高い分野で高度で先端的な地域資源創成に係る大学院教育を行うこととする。また、企業・産業・地方公共団体・地域社会等が有する地域課題・実務的課題の具体的解決に資する大学院教育を行うこととする。したがって、本研究科では以下のような人材を積極的に受け入れることとする。</p> <p>(1)社会的・地域的課題を解決するためのイノベーションの創発に関する<u>学士相当</u>の専門的・実務的な知識・能力を有し、かつ意欲を有している人</p> <p>(2)企業・産業・地方公共団体等のマネジメントを改善・改革するための<u>学士相当</u>の専門的・実務的な知識・能力を有し、かつ意欲を有している人</p> <p>(3)異分野を融合させて新たな地域価値・資源価値創出のための<u>学士相当</u>の専門的・実務的な知識・能力を有し、かつ意欲を有している人</p>	<p>遵守事項</p> <p>履行済</p>

<p>設置可時 (令和元年9月)</p>	<p>「自治体財政特論」について、「可能であれば学生同士のディスカッション」を行うこと等を明記したと説明しているが、シラバスに記載されていないため、「会計学特論」や「経営戦略特論」のように授業概要に記載すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>「自治体財政特論」シラバスの授業計画の中で、第13回、第14回の授業内容・方法についてそれぞれ以下のとおり記載した。 (添付資料2)</p> <p>第13回 考察した市町村財政のあり方の発表 ・発表に基づく教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッションとまとめ</p> <p>第14回 考察した都道府県財政のあり方の発表 ・発表に基づく教員とのディスカッション・可能であれば学生同士のディスカッションとまとめ</p>	<p>履行済</p>
<p>設置可時 (令和元年9月)</p>	<p>「実践研究Ⅰ」及び「実践研究Ⅱ」においてインターンシップの位置付けを行うのであれば、学生への分かりやすさの観点から、両科目のシラバスにもインターンシップを必要に応じて行うことを明記すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>「実践研究Ⅰ」及び「実践研究Ⅱ」シラバスの授業概要の中に、それぞれ以下のとおり記載した。 (添付資料3)</p> <p>「実践研究Ⅰ」 (略)</p> <p>さらに、フィールドにおける行政・各種団体担当者および企業・住民等の多くの関係者との積極的なコミュニケーションによる関係性の構築を図り、フィールドが抱える複数の課題を抽出し、それぞれの背景について理解を深める。また、必要に応じて地域においてインターンシップ(就業体験)を行い、地域の理解に努めるものとする。そして、これらを精査し取り組むべきフィールドにおける学術的課題を設定する。</p> <p>「実践研究Ⅱ」 (略)</p> <p>「実践研究Ⅱ」は、「実践研究Ⅰ」において最終的に設定した特定フィールド(地域)における学術的課題について行政・各種団体・住民・企業等の関係者とのアクションリサーチ(共同実践研究)を通じてその課題解決に取り組むものである。また、引き続き必要があれば地域においてインターンシップ(就業体験)を行い、地域の課題の理解に努めるものとする。 (略)</p>	<p>履行済</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<地域資源創成学研究科 地域資源創成学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況
 教育内容等を所掌する委員会として、「宮崎大学地域資源創成学部・地域資源創成研究科教務委員会」及び「宮崎大学地域資源創成学部・地域資源創成研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置した。
 各委員会を学部・研究科それぞれに設置せず1つの委員会とすることで、地域資源創成学部における教育研究の成果及び教育・教員組織を基礎として、本研究科の円滑な教育研究体制の整備を図った。
 （添付資料4）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

1. 地域資源創成学部・地域資源創成研究科教務委員会
 ①10月17日(5人)、②11月7日(4人)、③11月21日(4人)、④12月5日(4人)、⑤12月19日(4人)、
 ⑥1月9日(4人)、⑦1月30日(5人)、⑧2月6日(5人)、⑨2月20日(4人)、⑩2月27日(5人)、
 ⑪3月5日(4人)、⑫3月19日(5人)

2. 地域資源創成学部・地域資源創成研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会
 ①11月13日(4人)、②12月18日(3人)、③1月8日(3人)、④3月4日(4人)

c 委員会の審議事項等

1. 地域資源創成学部・地域資源創成研究科教務委員会
 教育課程及び授業計画に関する事項
 学生の身分に関する事項
 学生の福利厚生に関する事項
 教育に係る自己点検・評価に関する事項
 その他教務及び学生の厚生補導に関する事項

2. 地域資源創成学部・地域資源創成研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会
 学部・研究科のFDに関する活動を推進すること
 FDに関する情報を収集すること
 教授会・研究科委員会に対してFDに関する提言を行うこと
 その他、FDに関すること

② 実施状況

a 実施内容

1. 地域資源創成学部・地域資源創成研究科教務委員会
大学院・ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーについて、大学院における「学位授与方針」、
「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」及び学位論文に係る評価の基準の公表に
ついて、修士論文審査基準について、時間割について、大学院新入生オリエンテーションについて、
大学院キャンパスガイドについて、
2. 地域資源創成学部・地域資源創成研究科ファカルティ・ディベロップメント委員会
ファカルティ・ディベロップメント委員会及びFD研修会の開催日程について、
令和2年度ファカルティ・ディベロップメント委員会・研修会について

b 実施方法

定期または不定期に委員会を開催

c 開催状況（教員の参加状況含む）

ファカルティ・ディベロップメント委員会では、FD活動を推進することや教職員の資質向上の目的から、
全教職員を対象にしたFD研修会を開催した。

FD研修会（7月31日）教職員16名参加：異分野共同研究支援について
FD研修会（7月31日）教職員47名参加：宮崎大学における異分野融合研究について、異分野融合研究の
現状と方向性、地域資源創成学と大学院教育について
FD研修会（11月27日）教職員15名参加：発達障がい学生支援について
FD研修会（3月18日）教職員17名参加：異分野融合教育関係について、実践実習関係について

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

今後の授業実施や授業評価等をもとに必要に応じて改善等を行う予定

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

宮崎大学の授業評価アンケートの実施方法に準拠して実施する予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

宮崎大学の授業評価アンケートの実施方法に準拠して実施する予定

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(委員に変更がある場合は、その内容と各区分を踏まえた委員構成であることを説明してください。
併せて、別途委員名簿を変更内容が分かるよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況

c 委員会の審議事項

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

(記入例)

- ・ 地域との連携
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

計画通りに実施している。引き続き、設置の趣旨・目的に沿って教育・研究活動を計画通り実施することとしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年10月予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年度に大学機関別認証評価（大学改革支援・学位授与機構）を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。